

令和6年度

学校自己評価報告書

令和7年5月

学校法人日本コンピュータ学園

東北保健医療専門学校

## ■令和6年度 学校自己評価について

学校法人日本コンピュータ学園 東北保健医療専門学校は、東北における介護・医療・福祉の専門職を養成する教育機関として、平成23年に開校し、病院・施設・地域との連携を強化し、職業実践的な教育により、業界の最前線で活躍できる医療福祉従事者の育成を目指しております。

本校では、平成24年度からより良い自己評価を目指して、文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考として評価項目の改良、拡充を行い、現状・課題の把握ならびに改善策の検討・実施を行っております。また、評価にあたっては、教員の自己評価、学生への授業アンケートなども踏まえて行っています。今後も、学校自己評価の結果を活かし、更なる教育の質の向上を図ってまいります。

### 1、対象期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 2、実施方法

- (1) 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に教職員一同により評価を行っております。

委員会構成：委員長 校長  
委員 法人事務局部長、就職センター室長、進学相談室室長  
教務部長、教務課長、総務課長、教務主任、学校保健委員

- (2) 評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に行っています。  
(3) 評価は、年一回行います。  
(4) 評価結果の公開は、本報告書をホームページに掲載することにより行います。

### 3、自己評価の項目

自己評価は、以下の11項目を実施します。

- (1) 教育理念・目的
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

### 4、評価項目に対する評価

評価は、4～1の点数で記載します。

評価 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

## ■基準1 教育理念・目的

### 教育理念

1. 基本的資質の修養  
品性を磨き、自己の人格形成に努めること
2. 知識と技術の体得  
理解を伴った正確な技術の訓練を継続すること
3. 調和のとれた心の鍛錬  
心の平静を保ち、前向きな姿勢で取り組めること

### 人材育成像

1. 人のありとあらゆる状況を理解し、人の痛みがわかる「深い人間理解」の育成
2. 困難にあってもひるむことなく、最後まで決してあきらめない「忍耐力と情熱の持続」の育成
3. 解決への糸口をいち早く発見し、実践出来る「適切な情報収集力と実行力」の育成
4. いつでも笑顔で人に接し、喜びを与えることができる「安心感のある人間性」の育成

#### (1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	理念・目的・育成人材像は定められているか	④ 3 2 1
b	学校における職業教育の特色を示しているか	④ 3 2 1
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
d	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

#### (2) 状況および課題と改善策

- a. 理念・目的・育成人材像、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アセスメントポリシーについて明確に定め、学生便覧・学修要項（運営方針・教育計画）・入学案内・ホームページに明記している。
- b. 各科の教育課程編成委員会などにおいて、業界のニーズを再確認し、カリキュラム内容を検討している。その内容を踏まえて、各科の職業教育の特徴を入学案内やホームページなどで公開している。その他、体験入学会やオープンキャンパスで、本校の強み（特色）をその都度説明している。

- c. 日本の出生数の急減、東北地方の18歳人口予測、医療専門職の需給バランス等に基づき、各科の中・長期ビジョンをまとめている。社会構造の変化を踏まえ、教育体制をより充実させるとともに、医療専門職の魅力と強みを伝えていくことで社会経済のニーズに応えることができるよう努めている。理学療法と作業療法は、3年課程で学ぶメリットを入学希望者に適切に伝えている。
- d. 教育理念や育成人材像については、オープンキャンパスや体験入学会などで、学生と保護者に十分に説明している。また、入学案内・ホームページ・学修要項（運営方針・教育計画）に明示し広く周知している。
- e. 各養成施設指定規則及びガイドラインなどに基づいて、「学修要項」には各科の教育目標や内容、教育目標の重点目標を明記し、業界のニーズに合わせた方向づけがされている。また、教育課程編成委員会において、現場の要望等を聞き取り把握に努めている。

## ■基準2 学校運営

### (1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
b	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
c	運営組織や意思決定機能は、明確化され、有効に機能しているか	④ 3 2 1
d	人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
e	各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
g	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

### (2) 状況および課題と改善策

- a. 学則上の目的に沿って学修要項に運営方針を定めている。
- b. 学園及び当校の事業計画に基づき、運営方針を策定している。教育の重点施策として、①入学者の学力に対する組織的支援の強化、②アクティブラーニングの推進、③地域に根ざした臨床実習施設の新規開拓と連携強化、④系統だった国試対策の4項目を掲げている。
- c. 教職員が運営全体を把握できるよう情報共有している。会議運営は事前に論点を明示し、議事録作成の負担を軽減したことで昨年度以上に効率的に行うことができている。

組織横断的なワーキングチームや BCP 委員会については、形骸化しないよう適宜開催しており、教職員の意識が高まるとともに、スピード感を持った意思決定ができています。

- d. 人事、給与に関する制度は整備されている。人事考課はコーチングの技法を取り入れ、教職員の能力開発及び行動変容を促している。
- e. 学校運営に関する組織は整備されており、必要に応じて部門間で意見交換の上、適正に判断し業務を遂行している。組織運営上、うまく連携できるよう必要に応じて体制整備や運用について適宜見直している。
- f. 学校法人及び学校に必要な規定は整備され、官公庁及び関係団体との文書の收受等、対外的なコンプライアンスは維持され、適切に対応している。また、官公庁への報告事項は教職員に内容を伝えるとともに、常に帳票整備している。
- g. 学校案内や学校ホームページ・ブログ、教育課程編成委員会などで情報公開は適切になされている。広報事業部と連携を強化し、SNS での情報発信にも力を入れている。
- h. Desknet's（グループウェア）やファイルサーバーなどの利用により、官公庁の通知などの情報共有や学内各業務の効率化が図られている。オンラインでの会議やビデオ通話を用いた Web 会議も有効に活用している。令和 7 年度より運用システムを変更する予定のため、新システム移行に伴う業務内容の見直しを行った。

### ■基準 3 教育活動

#### (1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている	④ 3 2 1
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 ③ 2 1
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
e	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1

g	企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか	④ 3 2 1
h	授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
i	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
j	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
k	必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
l	関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか	4 ③ 2 1
m	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 本校教育理念及び各養成校指定規則や各職能団体のガイドラインに基づいて、教育課程の編成・実施方針等を策定している。「学修要項」には教育課程の教育内容や教育目標を明記している。
- b. 教育課程編成委員会の意見を参考に、業界のニーズを踏まえたカリキュラムを作成している。新入生に対しては、修学年限に対応した教育到達レベル及び学習時間確保のための入学前学習を実施している。入学後は、修業期間内に実践力を高められるよう、OSCE（臨床実習前と臨床実習後の共用試験）やキャリア構築に係る演習等を積極的に導入している。
- c. 介護福祉科は指定規則改定後、実践力向上を念頭にしたカリキュラム運営に努めている。理学療法科と作業療法科は、実習地確保、2年次の実習対応の改善、実習前ならび実習後の評価を充実させるため、カリキュラムの見直しを図った。歯科衛生科は、カリキュラム改正に向け整備を進めている。
- d. 他職種の理解を促すため、他学科教員による講義を取り入れている。卒業生からは、実習や卒後の多職種連携に有効であったとの意見も寄せられている。また、キャリアアップの捉え方について、具体的イメージを形成できるように、第一線で活躍されている臨床家から講義を受ける機会を設けている。
- e. 教育課程編成委員会を年2回実施し、カリキュラムや授業内容を検討している。特に介護福祉科では介護・福祉領域関連の企業に協力をいただき、体験型授業を多く取り入れている他、事業者と共に学ぶ機会を設けている。その他の学科では、専門職団体の活動等を通して、関係施設や企業との連携構築が継続されており、カリキュラム作成・見直しに活かされている。
- f. 全学科で1年次より臨地・臨床実習を行い、専門職に求められる態度と知識、技術を体系的に修得できるよう企画している。理学療法科と作業療法科については、指

定規則変更に伴い地域リハビリテーション実習が必須となったため、新たな実習枠と実習施設を確保し調整した。また、実習前に実習指導者会議を開催し、実習指導者と到達目標や実習の進め方について協議する場も設定している。

- g. 教育全般については学校関係者評価委員会において、学科単位では各分野の外来講師の意見などを集約し、教育に反映させるよう努めている。理学療法科と作業療法科については、リハビリテーション教育評価機構の審査を受け「適合」の判定を頂いた。作業療法科はWFOT（世界作業療法士連盟）の要件に一部不適合の指摘を受けたが、適応要件を満たすよう登録申請手続き中である。
- h. 今年度は専任教員が選択した科目に対する授業アンケートを実施し、教員にフィードバックした。今後、学生や教員の具体的課題を共有するシステムを構築するため、授業評価体制の検討と整備が必要である。授業評価の目的や項目の見直し、システム構築について段階的に実施を予定している。
- i. 成績評価は指導要項ガイドラインを整備し、5段階評価で運用している。単位認定の基準は明確になっている。
- j. 各科において国家試験対策・認定資格取得に向けた取組みを計画的に実施している。
- k. 専門領域や分野に合わせた教育体制は、非常勤講師への依頼を含め十分確保できている。また実習先や専門職団体との関わりも積極的に行うことで、連携いただける関係性を築くよう努めている。
- l. 参加可能な研修会は情報提供し教員に受講を促している。より専門的な内容は、学科ごとに必要に応じて検討し受講している。定期購読している月刊誌は広く最新情報が掲載されているため、全教員に業務に関連する情報として共有している。
- m. 希望者には新任教員研修、メンタルヘルス関連の講習会など研修を受講する機会を設けている。また、臨床心理士による教育概論に関する研修会を企画し、全教員が受講した。

#### ■基準4 学修成果

##### (1) 評価

評価項目		評価 (4~1)			
a	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
b	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
c	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学科単位で就職ガイダンスを実施し、就職活動の流れ、必要書類の準備の仕方、活動時期について共有している。履歴書の添削や面接練習に加え、各種指導や面談を適切に行うことで内定に繋がっている。令和6年度の就職希望者 102 名に対し 101 名が内定し、就職率は 99% だった。
- b. 国家資格や各種検定の合格に向けた履修は可能な限り検討し、対策を立て推進している。国家試験の合格率は、理学療法科 86.8% (前年 82.1%)、作業療法科 90.9% (前年 93.7%)、介護福祉科 100% (前年 100%)、歯科衛生科 90% (前年 92%) とほぼ前年同様であった。1 年次の専門基礎領域の知識定着も含め、各学年における到達目標を設定し、組織的対応を強化していく必要がある。
- c. 全学生数に対する退学率は 12.7% (前年 10.8%) だった。退学理由は学業不振、職業観の変化、進路変更、健康上の理由などで傾向に変わりはない。休学者への対応もきめ細やかに行うとともに、メンタルヘルスに問題を抱える学生に対しては関係部署と連携して対応している。学修困難に陥っている学生への支援の在り方は再検討する必要があるが、今後学生が退学に至らないよう、心構えについても入学する前の体験入学会などでも伝えていきたい。
- d.e. 卒業生に関しては来校時の現況報告や相談、また、職能団体や学術集会での交流、臨床実習指導者会議を通し、状況把握を行っている。在校生に関しては、担任から得た情報を共有し、受賞等をいただいた際はブログ等で情報発信している。

■ 基準 5 学生支援

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
b	学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
c	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
f	学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
g	保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
h	卒業生への支援体制はあるか	④ 3 2 1
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

## (2) 状況および課題と改善策

- a. 本校では、就職センターが情報を一元管理し、教職員と連携するシステムを整備している。キャンパスコミュニケーションサイト上で求人票を閲覧でき、その他オンラインシステムでの説明会や採用試験の案内を発信し、タイムリーに情報提供している。また、就職センターでは、受験先選定や就職活動における心配事に対する相談に対応しているほか、施設見学の日程調整、履歴書の添削、書類の発送手続き、筆記試験対策・作文対策、面接対策（対面ならびにオンライン）も行っている。
- b. 学生相談できる体制は整備されている。学科単位では、担任が直接相談を受けた内容に応じ、学生サポート室・保健室・就職センター・校長が連携し、解決できるよう働きかけている。さらに、校内の定例会で、修学に影響するような課題や問題を抱える学生の情報について共有している。
- c. 試験特待生、資格特待生、親族入学優遇制度など本校独自の学費免除制度の導入や学費分納・延期など、様々な側面から経済的支援を行っている。その他、日本学生支援機構奨学金や各種公的奨学金、民間奨学金について積極的に紹介している。また、本校は、国の高等教育の修学支援新制度の対象校として認定を受けており、授業料・入学金減免および給付型奨学金を受けることも可能になっている。
- d. 保健室やカウンセリング室などの健康管理を担う専門部署が整備されており、学校と部署との連携体制が確立されている。今後は、新生のオリエンテーションの一環として、保健室を中心に、利用方法、症状に合わせた医療機関の選択、学校生活での体調管理の注意点など周知いただく機会を設けることを検討しており、学校として対応していく必要がある。
- e. 課外活動、ボランティア活動の募集については、適宜、学生に案内している。今後とも管理体制は検討する必要があるが、学生の社会性や視野の広がりを作る良い機会として、課外活動の意味や目的を考慮した参加支援を行っていく。
- f. 校内には、学生食堂や売店、地下駐輪場など施設・設備は整っており、学校生活の利便性を高めている。また、生活上の支援については、学修要項に規則を定め、学校として適切に対応している。学生寮においても、寮担当者と連携して生活上の課題を解決できるよう取り組んでいる。
- g. 保護者に対しては、対面や電話、オンラインでの面談などで個別に対応している。必要に応じ3者面談を実施し、保護者と教員との双方から学修を支援している。また、問題やトラブルを事前に防ぐための取り組みとして保護者と適切に連携している。
- h. 研修会や交流を兼ねた情報交換会がなされている。立地の良さもそのような機会を有効にしている。卒業後も就職センターの利用を許可し、適宜相談に応じている。
- i. 社会のニーズの変化に対して正しく把握するとともに、実現可能かどうかを適切に検討し教育環境を整備している。更新時期を迎えている設備、備品は複数年に計画を立て適切に更新している。

- j. 高校生の進路決定において高等学校と適切に連携するため、各専門職の理解を深める取り組みや情報交換が必要になっている。引き続き、本校広報事業部と情報を共有しながら広報活動を展開していく。令和6年度については教育機関等（日本高野連）の事業に協力したことで、高校生と保護者に来校いただき、本校を知っていただく機会となった。

## ■基準6 教育環境

### (1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4 (3) 2 1
b	学内外の実習施設、インターシップについて十分な教育体制を整備しているか	4 (3) 2 1
c	学生が自主的に学習するための環境が整備されているか	(4) 3 2 1
d	防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか	(4) 3 2 1

### (2) 状況および課題と改善策

- 備品・設備は毎年学科ごとに見直しを行い、必要な設備および予算の最適配分を検討した上で導入しており、教育上の必要性に十分対応できている。
- 実習機会や実技を積極的に導入し、また課外活動の機会を設けるなど、全ての学科で工夫をした多様な取り組みを行っている。一方、理学療法科では、登録している臨床実習施設の中で、実際に協力していただける施設が少なく、実習地確保のための調整業務が増えており、次年度も最優先事項として対応し整備していく。
- 学生が自主的に学修するスペースとして、教室・実習室の放課後利用の他、常時メディアセンターとライセンスサポートセンターを利用することが可能になっている。一方、普通教室や実習室の利用に関しては、学生が自由に使用することが難しい状況であるため学生ニーズを踏まえて検討する必要がある。
- 学内の防災、防犯安全管理体制は整備されており、学園合同での防災訓練も実施した。不審者への対応は継続的に実施しており、防犯カメラが抑止力になり、効果があったと認識している。また、防災、防犯を考えるうえで、学科を超えた学生とのコミュニケーション機会は大切にすよう、教職員に働きかけていく。

## ■基準7 学生の受け入れ募集

### (1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
c	学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

### (2) 状況および課題と改善策

- a. 実績を基に適切な判断材料を提供出来るように配慮し、広報事業部にて広報物の製作、広報活動を行っている。
- b. 体験入学会、オープンキャンパスの他、高校訪問や進路ガイダンスにおいても説明をしている。また、ホームページやSNSにおける情報発信も行っている。
- c. 学納金は、教育内容や教育環境、他校の学費水準に照らし、妥当な額を理事会で決定している。

## ■基準8 財務

### (1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
c	財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
d	財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

### (2) 状況および課題と改善策

- a. ホームページに公開の財務諸表の通り、学園の財務基盤は安定している。今後も学生サービスを重点にした学校経営を進めるとともに、入学者を増やすため取り組みを実施していく。
- b. 予算の編成及び執行は適正に実施している。
- c. 会計監査は、関連法規により公認会計士及び監事により適正に行われている。
- d. 財務情報については、ホームページに「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監査報告書」を公開している。

■基準 9 法令等の遵守

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)			
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
c	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
d	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 法令や設置基準を遵守し、適切に運用している。
- b. 学園では、「個人情報保護規則」、「個人情報保護細則」、「個人情報保護管理運用基準」を定め、遵守している。
- c. 学校自己評価委員会を組織し、定期的に評価を行い、問題点を明らかにするとともに、その対策と改善策を検討し、財政的・人的資源の最適配分を考慮して実施している。
- d. 自己評価結果は「学校自己評価報告書」としてホームページに公開している。

■基準 10 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)			
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
b	生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
c	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 臨床実習指導者研修会、職能団体主催の学会や研修会などの運営に積極的に協力している。
- b. 現状の教職員業務体制、学生の学修状況を考慮したうえで、ボランティアの奨励、支援を行っている。
- c. 介護福祉科は介護人材育成事業を今年度も受諾して実施した。歯科衛生科は宮城県歯科医師会、宮城県歯科衛生士会とともに宮城県歯科衛生士離職者支援事業協議会に参画し、研修企画などに関わった。理学療法科・作業療法科は宮城県における臨床実習指導者研修会の講師や世話人として参加し、多くの臨床実習指導者の育成に貢献した。

加えて、理学療法科は、日本高野連の要請を受け、県内の高校野球部対象の研修会に協力した。

## ■基準 1 1 国際交流

### (1) 評価

評価項目		評価(4~1)			
a	留学生の受け入れについて目的を持って国際交流を行っているか	④	3	2	1
b	受入れ・派遣・在籍管理等において適切な手続き等がとれているか	④	3	2	1
c	学習成果が評価される取組を行っているか	④	3	2	1
d	学内で適切な体制が整備されているか	④	3	2	1

### (2) 状況および課題と改善策

- a. 本校の姉妹校である仙台国際日本語学校と宮城県及び受け入れ企業が連携協力し、介護福祉科への進学について準備し、学生の確保に向けた取り組みを継続的に実施した結果、次年度の東南アジアからの留学生受け入れにおける具体的な方向性を示すことができた。
- b.d. 担当部門である留学生支援室と連携を取り、適宜業務管理している。引き続き、情報共有を含めた連携を強化し対応する。
- c. 介護福祉科では、事業所で働く外国人との交流や仙台国際センター内にある SENTIA（多文化共生センター）の見学等を実施した。これらの活動を通して、学生は多様性への理解を深めるとともに、対象者の価値観に配慮する重要性を学ぶ貴重な機会を得た。さらに、レポートを提出させ、活用してそれぞれの学びを評価している。

以上

---

学校法人日本コンピュータ学園 東北保健医療専門学校

〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号

---